

2024年4－6月期景況調査の結果について（見解）

2024年7月26日
沖縄県中小企業家同友会

沖縄県中小企業家同友会は、会員企業から抽出した376社を対象に5月30日から6月21日の期間、「4－6月期景況」についてのアンケート調査を実施しました。その結果について見解を発表します。

（本文中、特に断りのない限り前年同期比です）

回答企業数	回答率
121 社	32.2%
正従業員合計	正従業員平均
2,670 名	24 名
臨時従業員合計	臨時従業員平均
1,357 名	12 名

対象企業
376 社

主たる事業の種類

		(社)	(%)
1	製造業	18	14.9%
2	建設業	12	9.9%
3	流通・商業	51	42.1%
4	サービス	29	24.0%
5	情報	11	9.1%
	計	121	100%

※小数点第2位を四捨五入している為、合計は必ずしも100%とはなりません。

従業員数（正規）

	(社)	(%)
0～5名	32	26.4%
6～10名	20	16.5%
11～20名	19	15.7%
21～50名	24	19.8%
51～100名	10	8.3%
101名以上	5	4.1%
不明	11	9.1%
計	121	100%

業況判断は後退するもプラス超を維持

～ 好調な観光業を背景にサービスは堅調。一方、建設業は依然と厳しい ～

- 業況判断DIは、前期（1-3月期）と比べて大幅に後退している（19.9⇒7.4）。サービス業のみわずかな改善でプラス超。
- 売上高DIは全業種で悪化（24.8⇒12.4）しており、特に建設業は引き続きマイナス超。製造業はプラス超を維持しながらも後退。
- 経常利益DIは流通・商業以外は悪化しており（16.0⇒6.0）、特に建設と情報で大幅悪化。流通・商業のみがプラス超を維持している。
- 資金繰りDIは全業種で後退（1.4⇒△5.0）。情報（30.0⇒10.0）と建設業（25.0⇒8.4）は後退してもプラス超。流通・商業（7.2⇒△4.0）と製造業（4.3⇒△5.6）はプラスからマイナスへ転化。サービス業は引き続きマイナス超。
- 経営上の問題点は、前期に続き「従業員の不足」、「仕入単価の上昇」と「人件費の増加」が上位三位をしめている。特に情報は「熟練技術者確保難」があがっている。「民間需要の停滞」は前期より順位を上げ、第4位となった。
- 先行きは全業種で大幅に改善する見通しである（7.4⇒17.7）。建設業はさらに悪化する見通しである一方で、情報分野の大幅な改善（△27.3⇒9.1）でプラス超に。製造業と流通・商業、サービス業も改善の見通し。

(1) 業況判断

- ①前期調査結果と比べて、全業種の業況判断DIは大幅に後退した（19.9⇒7.4）。前期調査見通しと比べても大幅な後退（19.1⇒7.4）を示している。全業種の先行き見通しは改善が見込まれるものの、依然として厳しい状況である。
- ②業種別では、建設業が大幅に悪化し、マイナス超に転じた。製造業も大幅に悪化し水面（0）に落ち込んだ。流通・商業も後退したが、引き続きプラス超を維持している。情報は、さらに悪化しマイナス超幅が拡大した。一方、サービス業は引き続きプラス超幅を拡大している。
- ③前期調査での4-6月見通しと比べて、今期結果は流通・商業が大幅に改善したが、建設業、製造業、情報分野は大幅に後退している。サービス業はわずかに改善している。
- ④先行きは全業種で改善が見込まれる。業種別では、流通・商業とサービス業が改善し引き続きプラス超の見通し。製造業が水面から、情報がマイナス超からプラス超に改善の見通し。建設業のみ引き続き後退し、マイナス超の見通し。

	2024 1-3期	2024 4-6期	増減	前期調査 4-6期 見通し	2024 4-6期	増減	2024 4-6期	2024 7~9 見通し	増減
全業種	19.9	7.4	- 12.5	19.1	7.4	- 11.7	7.4	17.7	+ 10.3
建設業	0.0	△ 33.3	- 33.3	0.0	△ 33.3	- 33.3	△ 33.3	△ 40.0	- 6.7
製造業	26.1	0.0	- 26.1	43.5	0.0	- 43.5	0.0	5.5	+ 5.5
流通・商業	23.8	15.7	- 8.1	4.7	15.7	+ 11.0	15.7	19.6	+ 3.9
情報	△ 11.1	△ 27.3	- 16.2	20.0	△ 27.3	- 47.3	△ 27.3	9.1	+ 36.4
サービス業	24.0	27.6	+ 3.6	24.5	27.6	+ 3.1	27.6	44.8	+ 17.2

<業況判断DI内訳（好転、不変、悪化）>

- 全業種の業況判断DI内訳をみると、前期（1-3月期）と比べて、「好転」が減り、「悪化」が大幅に増えた結果、DIの大幅な後退となっている。
- 業種別で見ると、サービス業のみ「好転」が増えて、プラス超幅を拡大している。他の業種は「好転」が減り、「悪化」が増えた（流通・商業はわずかながら減る）結果、水面（製造業）、マイナス超となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2024 1-3期	2024 4-6期	増減	2024 1-3期	2024 4-6期	増減	2024 1-3期	2024 4-6期	増減	2024 1-3期	2024 4-6期	増減	2024 1-3期	2024 4-6期	増減	2024 1-3期	2024 4-6期	増減
好転	35.3	28.9	- 6.4	38.0	44.8	+ 6.8	40.5	29.4	- 11.1	8.3	0.0	- 8.3	39.1	27.8	- 11.3	22.2	18.2	- 4.0
不変	49.3	49.6	+ 0.3	48.0	37.9	- 10.1	42.9	56.9	+ 14.0	83.3	66.7	- 16.6	47.8	44.4	- 3.4	44.4	36.4	- 8.0
悪化	15.4	21.5	+ 6.1	14.0	17.2	+ 3.2	16.7	13.7	- 3.0	8.3	33.3	+ 25.0	13.0	27.8	+ 14.8	33.3	45.5	+ 12.2
DI	19.9	7.4	- 12.5	24.0	27.6	+ 3.6	23.8	15.7	- 8.1	0.0	△ 33.3	- 33.3	26.1	0.0	- 26.1	△ 11.1	△ 27.3	- 16.2

(2) 売上高

- ①前期調査結果と比べて全業種とも売上高DIは大幅に後退・悪化した（24.8⇒12.4）。全業種の先行き（7～9月期）は改善の見通しだが、依然として厳しい状況である。
- ②業種別に見ると、建設業が大幅に悪化し、マイナス超を拡大した。製造業も、大幅に後退したがプラス超を維持。流通・商業とサービス業とも後退したがプラス超を維持。情報は悪化し、マイナス超に。
- ③前期調査での4-6月見通しと比べて、今期結果はサービス業のみ見通しより改善したが、他の業種は見通しより大幅に後退・悪化している。
- ④7～9月の見通し全業種とも改善すると見通している。業種別では、建設業と情報がマイナス超からプラス超に転化する見通しである。

	2024 1-3期	2024 4-6期	増減	前期調査 4-6期 見通し	2024 4-6期	増減	2024 4-6期	2024 7-9 見通し	増減
全業種	24.8	12.4	- 12.4	24.8	12.4	- 12.4	12.4	26.1	+ 13.7
建設業	△ 8.3	△ 41.7	- 33.4	△ 20.0	△ 41.7	- 21.7	△ 41.7	△ 18.2	+ 23.5
製造業	34.8	11.1	- 23.7	56.5	11.1	- 45.4	11.1	27.8	+ 16.7
流通・商業	31.0	25.5	- 5.5	30.0	25.5	- 4.5	25.5	33.4	+ 7.9
情報	0.0	△ 9.1	- 9.1	10.0	△ 9.1	- 19.1	△ 9.1	9.1	+ 18.2
サービス業	28.3	20.7	- 7.6	17.4	20.7	+ 3.3	20.7	35.7	+ 15.0

<売上高DI内訳（増加、横ばい、減少）>

○全業種の売上高DI「内訳」をみると、「増加」が減り、「減少」が増えた結果、DIは大幅な後退となった。

○業種別では建設業と製造業で「減少」が増えているのが顕著である。情報は「減少」も減ったが「増加」が大幅に減ったためマイナス超となった。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2024 1-3期	2024 4-6期	増減	2024 1-3期	2024 4-6期	増減	2024 1-3期	2024 4-6期	増減	2024 1-3期	2024 4-6期	増減	2024 1-3期	2024 4-6期	増減	2024 1-3期	2024 4-6期	増減
増加	40.6	36.4	- 4.2	43.5	41.4	- 2.1	42.9	43.1	+ 0.2	16.7	8.3	- 8.4	47.8	38.9	- 8.9	30.0	18.2	- 11.8
横ばい	43.6	39.7	- 3.9	41.3	37.9	- 3.4	45.2	39.2	- 6.0	58.3	41.7	- 16.6	39.1	33.3	- 5.8	40.0	54.5	+ 14.5
減少	15.8	24.0	+ 8.2	15.2	20.7	+ 5.5	11.9	17.6	+ 5.7	25.0	50.0	+ 25.0	13.0	27.8	+ 14.8	30.0	27.3	- 2.7
DI	24.8	12.4	- 12.4	28.3	20.7	- 7.6	31.0	25.5	- 5.5	△ 8.3	△ 41.7	- 33.4	34.8	11.1	- 23.7	0.0	△ 9.1	- 9.1

(3) 経常利益

- ①前期調査結果と比べて全業種の経常利益DIは大幅に後退した（16.0⇒6.0）。前期調査見通しと比べても大幅な後退（14.7⇒6.0）を示している。全業種の先行き見通しは改善が見込まれるものの、依然として厳しい状況である。
- ②業種別に見ると、情報と建設業が後退・悪化し、マイナス超が拡大した。製造業とサービスは後退・悪化したがプラス超を維持。流通・商業はさらに改善し、引き続きプラス超。
- ③前期調査での4-6月見通しと比べて、今期結果は建設業と製造業、情報は見通しよりも後退・悪化している。流通・商業とサービス業は見通しよりわずかに改善。
- ④7-9月の見通しでは建設業以外は改善の見通し。

	2024 1-3期	2024 4-6期	増減	前期調査 4-6期 見通し	2024 4-6期	増減	2024 4-6期	2024 7~9 見通し	増減
全業種	16.0	6.0	- 10.0	14.7	6.0	- 8.7	6.0	16.7	+ 10.7
建設業	△ 10.0	△ 27.3	- 17.3	△ 12.5	△ 27.3	- 14.8	△ 27.3	△ 30.0	- 2.7
製造業	30.5	5.9	- 24.6	38.1	5.9	- 32.2	5.9	23.5	+ 17.6
流通・商業	16.6	22.9	+ 6.3	17.5	22.9	+ 5.4	22.9	25.0	+ 2.1
情報	△ 20.0	△ 54.5	- 34.5	△ 20.0	△ 54.5	- 34.5	△ 54.5	△ 9.1	+ 45.4
サービス業	21.7	13.8	- 7.9	13.6	13.8	+ 0.2	13.8	25.0	+ 11.2

<経常利益DI内訳（好転、不変、悪化）>

○全業種の経常利益DI内訳をみると、「増加」が減り、「悪化」が増えた結果、DIは大幅な後退となった。

○業種別では特に建設業、製造業、情報の後退が顕著である。流通・商業は改善しているが、サービス業も減少している。流通・商業のみ、好転が増えて悪化が減り、プラス超幅を拡大している。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2024 1-3期	2024 4-6期	増減	2024 1-3期	2024 4-6期	増減	2024 1-3期	2024 4-6期	増減	2024 1-3期	2024 4-6期	増減	2024 1-3期	2024 4-6期	増減	2024 1-3期	2024 4-6期	増減
好転	35.1	31.9	- 3.2	39.1	34.5	- 4.6	33.3	35.4	+ 2.1	20.0	9.1	- 10.9	43.5	47.1	+ 3.6	20.0	9.1	- 10.9
横ばい	45.8	42.2	- 3.6	43.5	44.8	+ 1.3	50.0	52.1	+ 2.1	50.0	54.5	+ 4.5	43.5	11.8	- 31.7	40.0	27.3	- 12.7
悪化	19.1	25.9	+ 6.8	17.4	20.7	+ 3.3	16.7	12.5	- 4.2	30.0	36.4	+ 6.4	13.0	41.2	+ 28.2	40.0	63.6	+ 23.6
DI	16.0	6.0	- 10.0	21.7	13.8	- 7.9	16.6	22.9	+ 6.3	△ 10.0	△ 27.3	- 17.3	30.5	5.9	- 24.6	△ 20.0	△ 54.5	- 34.5

〔好転した理由〕（複数回答可）

全業種の第1位から第4位まで前期と同様で、建設業では「売上単価・客単価の上昇」、「外注費の減少」が他と比べて比率が高いのが特徴。

<全業種の好転した理由(1位～4位)>

	2024 4-6 回答数	2024 4-6 回答率	2024 4-6 順位	2024 1-3 回答率	2024 1-3 順位
売上総量・客数の増加	27	81.8%	1	82.2%	1
売上単価・客単価の上昇	19	57.6%	2	55.6%	2
人件費の低下	5	15.2%	3	6.7%	3
外注費の減少	3	9.1%	4	4.4%	4

〔悪化した理由〕（複数回答可）

全業種では、第1位から第3位まで前期同様となっているが、第4位に「外注費の増加」（前期第7位）が上昇した。業種別でもほぼ同様の結果だが、流通・商業で「原材料費・商品仕入額の増加」（66.7%）が、他と比べて比率が高いのが特徴。

<全業種の悪化した理由(1位～4位)>

	2024 4-6 回答数	2024 4-6 回答率	2024 4-6 順位	2024 1-3 回答率	2024 1-3 順位
売上総量・客数の減少	25	83.3%	1	60.9%	1
人件費の増加	13	43.3%	2	52.2%	2
原材料費・商品仕入額の増加	10	33.3%	3	34.8%	3
外注費の増加	7	23.3%	4	0.0%	7

〔採算の水準〕

①今期（4-6月期）の全業種の採算DIは、前期（1-3月期）と比べて大幅に後退（37.6⇒15.3）したがプラス超を維持。業種別では、建設業、製造業、情報の後退が顕著である。サービス業と流通・商業も後退・悪化しているが、引き続きプラス超を維持している。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2024 1-3期	2024 4-6期	増減	2024 1-3期	2024 4-6期	増減	2024 1-3期	2024 4-6期	増減	2024 1-3期	2024 4-6期	増減	2024 1-3期	2024 4-6期	増減	2024 1-3期	2024 4-6期	増減
DI	37.6	15.3	- 22.3	32.7	10.3	- 22.4	45.0	39.6	- 5.4	33.3	△ 16.6	- 49.9	36.4	11.1	- 25.3	40.0	△ 36.4	- 76.4

(4) 資金繰り

- ①全業種の資金繰りDIは、1-3月期のプラス超から4-6月期にはマイナス超に転じており、前期と比べると、すべての業種で資金繰りが悪化している。建設業、情報も後退しているが、は依然としてプラス超を維持している。

	2024 1-3期	2024 4-6期	増減
全業種	1.4	△ 5.0	- 6.4
建設業	25.0	8.4	- 16.6
製造業	4.3	△ 5.6	- 9.9
流通・商業	7.2	△ 4.0	- 11.2
情報	30.0	10.0	- 20.0
サービス業	△ 16.0	△ 17.2	- 1.2

(5) 経営上の問題点・力点

[問題点]

- 全業種では第1位から第4位は前期同様、第5位に前期第6位の「同業者相互の価格競争の激化」となった。前期5位「熟練技術者の確保難」は第6位に下降した。

	2024 1-3 回答数	2024 1-3 回答率	2024 1-3 順位	2023 10-12 回答率	2023 10-12 順位
従業員の不足	48	41.7%	1	42.2%	1
仕入単価の上昇	46	40.0%	2	40.7%	2
人件費の増加	44	38.3%	3	37.8%	3
民間需要の停滞	22	19.1%	4	18.5%	4
同業者相互の価格競争の激化	20	17.4%	5	16.3%	6

<問題点業種別>

全体的に、「従業員の不足」、「人件費の増加」、「仕入単価の上昇」が主要な課題として引き続き上位に挙げられている。建設業では「従業員の不足」が非常に特に深刻な問題（83.3%）となっており、「人件費の増加」では製造業（55.6%）および情報業（54.5%）において大きな課題となっている。一方、流通・商業では「仕入単価の上昇」が最大の問題（53.2%）である。

	全体			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	回答数	回答率	順位	回答数	回答率	順位	回答数	回答率	順位	回答数	回答率	順位	回答数	回答率	順位	回答数	回答率	順位
従業員の不足	48	41.7%	1	13	48.1%	1	17	36.2%	2	10	83.3%	1	5	27.8%	3	3	27.3%	3
仕入単価の上昇	46	40.0%	2	6	22.2%	3	25	53.2%	1	4	33.3%	3	9	50.0%	2	2	18.2%	4
人件費の増加	44	38.3%	3	8	29.6%	2	15	31.9%	3	5	41.7%	2	10	55.6%	1	6	54.5%	1
民間需要の停滞	22	19.1%	4	4	14.8%	8	9	19.1%	5	2	16.7%	5	5	27.8%	3	2	18.2%	4
同業者相互の価格競争の激化	20	17.4%	5	6	22.2%	3	6	12.8%	7	2	16.7%	5	4	22.2%	5	2	18.2%	4

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1～5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照。

[力点]

- 全業種では第1位から第4位まで前期同様「新規受注（顧客）の確保」、「付加価値の増大」、「人材確保」「社員教育」が挙げられている。第5位には前期第6位の「財務体質の強化」が挙げられた。

	2024 4-6 回答数	2024 4-6 回答率	2024 4-6 順位	2024 1-3 回答率	2024 1-3 順位
従業員の不足	48	41.7%	1	42.2%	1
仕入単価の上昇	46	40.0%	2	40.7%	2
人件費の増加	44	38.3%	3	37.8%	3
民間需要の停滞	22	19.1%	4	18.5%	4
同業者相互の価格競争の激化	20	17.4%	5	16.3%	6

<力点業種別>

業種別で見ると、特に、情報分野では「新規受注の確保」が他の業種に比べて比率が高い（63.6%）。建設業では「人材確保」「社員教育」が最も重要な課題として浮上している（63.6%）。また、製造業では「付加価値の増大」が他の業種に比べて高いのが特徴（41.2%）。各業種での優先順位が異なるが、新規受注の確保と付加価値の増大は全体的に共通した重要な力点となっている。

	全体		順位	サービス業		順位	流通・商業		順位	建設業		順位	製造業		順位	情報		順位
新規受注（顧客）の確保	58	50.0%	1	16	57.1%	1	26	53.1%	1	3	27.3%	4	6	35.3%	3	7	63.6%	1
付加価値の増大	56	48.3%	2	15	53.6%	2	24	49.0%	2	4	36.4%	3	8	47.1%	1	5	45.5%	2
人材確保	41	35.3%	3	11	39.3%	3	12	24.5%	5	7	63.6%	1	6	35.3%	3	5	45.5%	2
社員教育	36	31.0%	4	4	14.3%	7	16	32.7%	3	7	63.6%	1	7	41.2%	2	2	18.2%	6
財務体質の強化	26	22.4%	5	7	25.0%	4	10	20.4%	6	2	18.2%	5	6	35.3%	3	1	9.1%	8

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1～5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

（6）全国、県内の他機関との比較

○中同協と比べて沖縄県内の調査機関はプラス超幅が大きい。

○今期はどの調査機関ともプラス超。日銀と公庫は前期より後退しているが、引き続きプラス超。

	2024 1-3期	2024 4-6期	増減	前期調査時の 4-6期見通し	2024 7-9月期 見通し
●沖縄県中小企業家同友会	19.9	7.4	- 12.5	19.1	17.7
①中小企業家同友会全国協議会	△ 1.0	1.0	+ 2.0	2.0	4.0
②日本銀行那覇支店	35.0	33.0	- 2.0	30.0	29.0
③沖縄振興開発金融公庫	18.2	12.5	- 5.7	22.9	13.8

①「中小企業家同友会全国協議会（略：中同協）」の「同友会景況（4-6月期）調査」（6月1日～15日調査、863社回答）

②日本銀行那覇支店
（5月29日～6月28日調査、140社回答）

③沖縄振興開発金融公庫
（5月下旬～6月上旬、資本金一千万円以上かつ従業員20名以上企業を対象、312社回答）

No	業種名	事業内容	業況判断	自由記述
1	【製造業】	化粧ベニヤ製造・建築資材販売	→	業界全体の動きがいまひとつ。国、県、市がもっと敏感に対応。
2	【製造業】	印刷物全般(ポスター、チラシ、リーフレットパンフレット、カタログ、カレンダー、パッケージ、広報誌、自分・記念誌)、広告全般(新聞広告、看板、WEBデザイン構築)	↓	新規得意先を増やす事が出来なかった。
3	【製造業】	製造業(印刷業務全般)	↓	競合他社との価格競争、リソース不足による工数確保
4	【製造業】	製造業(ジュース製造)	→	建物、機械の老朽化(メンテナンス)
5	【製造業】	食品製造・販売業	→	観光客の増加で売り上げ見込みが上々
6	【製造業】	農業、卸売業、食品加工業(平飼い鶏卵の生産から販売、農畜産物を活用した青果物の生産・仕入・販売、加工食品製造)	→	新規取引先が増加の一方コロナ禍に隆盛を誇っていた業態の売上が鈍化
7	【建設業】	福祉リフォーム(住宅改修)	→	相談件数
8	【建設業】	電気設備工事(電気・設備・通信)、土木工事、設計保守監理	↓	材料の納期遅れや、土木工事の遅れにより現場の後期が延期したりと売上は変わらず日数は増えている。 また、資格をもって現場を管理する社員が不足している。
9	【建設業】	一般建設業(民間住宅、施設、店舗などの新築・リフォーム工事施工)	→	物価高騰
10	【建設業】	総合建設業	→	特に無し
11	【流通・商業】	食肉店	→	観光客増加により5月～8月まで客数が増加する事に期待。
12	【流通・商業】	自動車サービス業	→	相次ぐメーカーでの不正問題により生産台数(新車納期の目処がたたない)
13	【流通・商業】	自動車販売、民間車検場	→	大平中古グループが沖縄に進出している。以前はガリバーだけであった。現在は10社ほど拠点を構えている。
14	【流通・商業】	仕立紳士服、写真スタジオ	→	価格転嫁が上手く出来ていない
15	【流通・商業】	食肉販売業	→	原材料の値上がりに合わせた行使価格上げの交渉に時間がかかっている事。 特に下請けの場合2段階交渉となり、対応が難しい点。原料・包材等 すべての品が年に2～3回の値上げしてくる。 何度も取引先に値上げ要請をお願いするわけにもいかない点。新たに付加価値

				を付けた商品開発が急務。
16	【流通・商業】	機械工具卸売業(産業機械、溶接機材販売)	↑	各、担当者の利益増加意識強化と行動による利益率、利益金額の増加
17	【流通・商業】	子育てに関するグッズの小売販売、オリジナル商品企画開発・卸売販売	↑	人材不足の為、計画や業務の遅れが出ている。
18	【流通・商業】	青果物卸売業	↑	観光業、量販店の客数の増加
19	【流通・商業】	小売業(宝石、貴金属販売、リ・メイクのアドバイス)	→	円安、原材料の高騰の速さに仕入れに緊張があります。
20	【流通・商業】	事務用品販売卸・小売、事務機械事務用品、OA機器	↓	業務分散型から集中化へ移行、人件費の削減、DX化の推進
21	【流通・商業】	事務用品販売	→	消費動向
22	【流通・商業】	保険代理店(損害保険・生命保険代理店)	→	顧客の売上停滞、新規取引先獲得
23	【流通・商業】	損害保険・生命保険の募集、リスクマネジメント・ライフスタイルのコンサルティング	↑	体制整備の強化
24	【流通・商業】	ゴミ収集運搬業、リサイクル業	↑	去年の10月から始まったインボイス制度が大きな事務負担となっている。今はどうにか対応出来ているが経過措置が終わったあと、課税事業者と免税事業者の取引にどれだけの影響が出るか想定することが困難。 また限定的な定額減税などの事務負担は我々中小企業にとってはとても負担感が大きい。 アメリカと中国の関係、特にアメリカ大統領選の結果次第では輸出関連で弊社の業績に大きな影響が出るのが予想されている。 円安により輸出は好調であるが、本来想定されていない相場で単価が動いている為、手放しで歓迎する事が難しい。
25	【流通・商業】	サービス業(総合介護事業)	→	法改正があり、報酬が下がった。
26	【流通・商業】	ホテル業	↑	国内観光客が昨年と比べて横ばいの中、インバウンド取込を強化して稼働率向上を図った。
27	【流通・商業】	宿泊・宴会、レストラン	↑	集客不足
28	【サービス業】	教育産業(求職者支援事業)	↓	求人数の増加、給与の高騰で派遣を希望する求職者が減少。派遣先が派遣スタッフを自社雇用に切り替え増加で取引先の減少
29	【サービス業】	飲食店(スナック)	↑	観光客が若干増加、行政の交流会が増えた。従業員のスキル(考え方)向上が必要。

30	【サービス業】	クワンソウエキス卸販売、クワンソウ関連商品販売、受託試験・加工、睡眠測定サービス、飲食料品卸売業	→	睡眠市場が右肩上がり。
31	【サービス業】	経営コンサル(自然冷媒、エマルジョンの販売、省エネルギー事業)	↑	エネルギーコストの上昇
32	【サービス業】	税務代理業務	→	熟練技術者の確保が難しい。
33	【サービス業】	建築設計、監理	→	途中で業務中止等
34	【サービス業】	広告代理業務	↑	人材不足による提案の遅れ。
35	【サービス業】	投資アドバイス	→	為替動向
36	【サービス業】	建築設計	↑	建築資材の高騰で、新規物件の相談数が減ってきている。
37	【サービス業】	海外・国内航空券販売、海外・国内旅行全般、旅行に係る業務全般	↑	昨年になかった企画の強化(チャーター便の実施等)
38	【サービス業】	脱毛美容サロン(脱毛、リラクゼーション美顔)	↑	ツーリスト会社と提携し組み込んでもらったので客数が増加
39	【情報】	広告制作全般	→	物価の上昇
40	【情報】	自動車整備業	→	原材料費の高騰、仕入れが上がってもすぐに価格に転嫁することが出来ないの でマイナス要因と捉えている。
41	【情報】	IT(情報技術)提供社主にソフトの開発	↑	システムエンジニアの確保(中途採用等)
42	【情報】	情報サービス業(チャット・コールセンター、IT教育、ネットショップ)	↓	新規事業がずれ込んだため、人件費負担が厳しくなった